

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	H17～	E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進					



1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ○野生鳥獣による農作物被害の現状は、H20年度から11年連続で減少しているものの、H30年度農林業被害額は795,427千円（うち農業被害額540,704千円）で依然高い水準にある。 ○地球温暖化による環境変化に伴う、野生鳥獣の生息区域の広域化や、中山間地域の集落活動の低下、狩猟者の減少・高齢化などへの対応が必要になっている。
	【目指す姿】 ○集落全体で住民自らが地域の実情に合わせて、防除対策・捕獲対策・生息環境対策・ジビエ振興を複合的に組み合わせた被害対策が実施され、将来的にも持続可能な自立した防除体制が構築されている。
	【実施内容】 ○地域における被害防止を図るため、侵入防止柵や捕獲機材の導入等を支援

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							事業 コ ス ト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度		
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況		前年度繰越				
								1	野生鳥獣による農林業被害額(千円)	795,427	739,948	↑
2										合計(A)	132,539	157,393
3										うち一般財源	549	539
4										決算額(B)	131,665	157,329
									職員数(人)	6	6	

成果指標設定理由	①野生鳥獣による農林業被害額から事業効果が評価できるため
----------	------------------------------

達成状況の分析	農地への侵入防止柵の整備や電気柵の設置が進み、農業被害は前年並みに抑えられたものの、クマ等による林業被害が増加したため、農林業全体として目標を達成することができなかった。
---------	---

主な取組	<p>○総合被害対策の支援</p> <p>地域における被害防止を図るため、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して市町村等が行う侵入防止柵の購入・設置や捕獲機材の導入等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止柵設置距離 約40km 	 <p>電気柵の設置作業</p>  <p>電気柵設置講習会</p>
	<p>○鳥獣被害対策チームの活動支援</p> <p>県下10地域振興局毎に組織した鳥獣被害対策チーム（地域振興局林務課、農業農村支援センター職員）による地域毎の集落支援活動（電気柵設置講習会等）に係る取組を推進</p>	

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのよう にしていき たいか	野生鳥獣による農林業被害は依然として高い水準にあり、中山間地域における集落住民の高齢化や捕獲活動の担い手である狩猟者の減少や高齢化等への対応が必要である。	集落の住民自らが、防除、捕獲対策等に取組むよう、県対策チームによる働きかけと支援を強化する。

事業番号	09 03 03	細事業一覧（令和2年度実施事業分） <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	野生鳥獣被害総合対策事業	131,665 千円	157,329 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	5市町村及び40地域協議会による総合被害対策の取組に対して支援
2	野生鳥獣対策支援体制整備事業	直接	鳥獣及び被害防除に関する知識を備えた専門技術員による被害対策チーム指導に係る経費に対して支援
3	集落組織体制整備事業	直接	振興局毎に設置されている被害対策チームによる集落支援活動経費に対して支援